

ベラルーシ デジタルガバナメント戦略 7 月

1. 背景

・[基本データ](#): JETRO

ベラルーシ共和国(ベラルーシ語: Рэспубліка Беларусь、ロシア語: Республика Беларусь)、通称ベラルーシは、東ヨーロッパに位置する共和制国家。東にロシア連邦、南にウクライナ、西にポーランド、北西にリトアニア、ラトビアと国境を接する、世界最北の内陸国である。首都はミンスク。日本語では白ロシアとも呼ばれる。

国土面積：20 万 7,600 平方キロメートル(我が国の約半分)

人口：約 940 万人(2020 年 1 月)(2020 年:ベラルーシ共和国国家統計委員会)

首都：ミンスク

言語：公用語はベラルーシ語, ロシア語

宗教：ロシア正教(84%), カトリック(7%), その他(3%), 無宗教(6%)

民族：ベラルーシ人(83.7%), ロシア人(8.3%), ポーランド人(3.1%), ウクライナ人(1.7%)

政治体制：共和制

議会：二院制

上院：共和国院(定数 64 名, 各州及びミンスク市議会代表, 大統領指名議員, 任期 4 年)

下院：代表者院(定数 110 名, 任期 4 年)

国内総生産(GDP)(2018 年:IMF)：596 億ドル

一人当たり GDP(2018 年:IMF)：6,283 ドル

ベラルーシは、1986 年 4 月のチェルノブイリ原発事故による最大の被害国とされ、現在も国土の 17~18%が汚染、国民の約 12%が汚染地域に居住している。1991 年の独立から 2016 年までに、事故被害克服のために同国は総額 220 億ドルを支出。

民族的な近さもあり伝統的な親ロシア国。1999 年 12 月にベラルーシ・ロシア連合国家創設条約が署名され、政治・経済・軍事の統合や社会生活における両国民の平等の実現等を目指したが、2005 年以降統合プロセスは実質的に停止している。一方で、2015 年 1 月には対外統一市場の形成、域内の人・モノ・サービスの自由を発展させる狙いでユーラシア経済同盟が発足。現在加盟国は、ベラルーシ、ロシア、カザフスタン、アルメニア及びキルギスの 5 か国。

EU 及び米国はルカシェンコ大統領による強権的な政治に対し再三懸念を表明し、制裁(高官の入国禁止, 外国資産凍結等)を発動していたが、ベラルーシ政府による政治犯全員の釈放等を評価し、2015 年 10 月には一部の制裁を停止。EU は、2016 年 2 月、政府高官 4 名への制裁と武器禁輸を除くすべての制裁を解除した。米国は、同年 5 月より制裁の停止期間を定期的に延長。

ウクライナ危機に対しては、和平交渉の場として首都ミンスクを提供している。

戦略 1. デジタルガバナメント体制づくり

紙の行政システムをデジタルの行政システムにする（デジタル化）。

[National Legal Internet Portal of the Republic of Belarus](http://www.belarus.by/) 2022

デジタル政府、2016-2022 年のベラルーシのデジタル経済の焦点

04/11/2015

BelTA によると、2016-2022 年にベラルーシで情報技術を開発するための戦略は、デジタル政府とデジタル経済に焦点を当てるでしょう。関連する事項は、11 月 3 日のベラルーシ閣僚会議幹部会の会期中に議論されました。

このセッションでは、2016-2022 年にベラルーシで情報技術を開発するための戦略草案に焦点を当てました。

ベラルーシのアンドレイ・コビャコフ首相は、デジタルサービスの開発ペースと、国民経済のあらゆる分野とすべての部門における情報技術の普及率は不十分であると指摘しました。資金調達は理由の 1 つです。しかし、すべての政府機関は、この分野での取り組みを強化すべきだと、ベラルーシの政府首脳は強調しました。現在、医療、雇用サービス、交通、自然管理、小売業など、さまざまな情報サービスが利用できます。しかし、IT の普及ペースを速める必要があると首相は強調しています。

アンドレイ・コビャコフ氏は、デジタル政府について語り、デジタル政府の準備状況に関する限り、2014 年の国連の推計によると、ベラルーシは 193 カ国中 55 位を占め、過去 2 年間で 6 位上昇しました。「この結果を保持することに加えて、我々はさらに前進しなければならない」と彼は主張しました。

ベラルーシのセルゲイ・ポプコフ情報技術・通信相は、2016-2022 年にベラルーシで情報技術を開発するための戦略草案は、社会圏、実物部門、輸送産業、銀行産業など、さまざまな分野での具体的な行動計画を想定していると説明しました。たとえば、DA 戦略の実施の一環として、すべての医療記録をデジタル化する必要があります。

それとは別に、DA 戦略は政府と国家の間のより最適な相互作用に貢献しなければなりません。特に、政府機関がデジタル形式で提供するサービスの割合は、少なくとも 75%に達する必要があります。全体として、政府機関のワークフローの少なくとも 95%を処理するために、デジタル手順を使用する必要があります。

セルゲイ・ポプコフ氏によると、共通の検証システムを構築し、デジタルキーインフラストラクチャを開発する計画が立てられています。情報技術の進歩には、4G 移動通信ネットワークの開と開発も含まれておます。

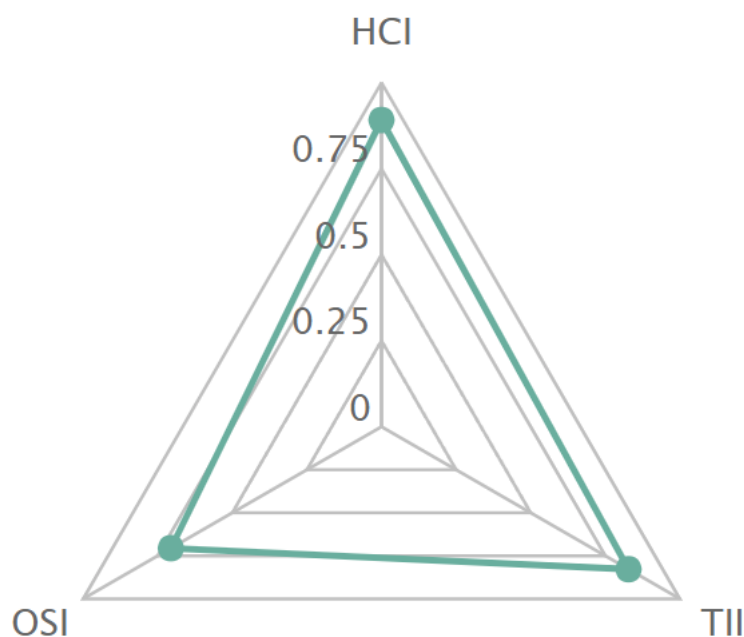
役に立つリンク:

<http://law.by/main.aspx?guid=35783>

戦略 2: デジタルガバナメント体制づくりの評価

開発方針のチェック 2020

2020 EGD



Rank	Country	EGDI Level	EGDI Rating	EGDI 2020	Online Service Index	Telecomm. Infrastructure Index	Human Capital Index
169	Afghanistan	Middle EGD	M2	0.3203	0.4118	0.1762	0.3728
59	Albania	High EGD	HV	0.7399	0.8412	0.5785	0.8001
120	Algeria	High EGD	H1	0.5173	0.2765	0.5787	0.6966
80	Andorra	High EGD	H3	0.6881	0.4824	0.8372	0.7448
159	Angola	Middle EGD	M2	0.3847	0.4882	0.1364	0.5295
98	Antigua and Barbuda	High EGD	H2	0.6055	0.4471	0.6176	0.7518
32	Argentina	Very High EGD	V2	0.8279	0.8471	0.7265	0.91
68	Armenia	High EGD	HV	0.7136	0.7	0.6536	0.7872
5	Australia	Very High EGD	VH	0.9432	0.9471	0.8825	1
15	Austria	Very High EGD	V3	0.8914	0.9471	0.824	0.9032

図 2 国連の DG 評価

国連 [E-Government Survey](#) (E-Government Development Index) o

193 ヶ国中 40 位、トップグループ(HEGD)

0.8084 40 位 193 ヶ国 (2018 年は 38 位)

3 つの指標値(世界のトップ国を 1.0000 として):

- ① [OSI\(Online Service Index\)](#) オンラインサービス指標: 0.9471 → 国連事務局独自の調査と各国からのアンケート回答に基づき算出

- ② [HCI\(Human Capital Index\)](#) 人材指標:0.9032→UNESCO(国際連合教育科学文化機関)のデータより算出
- ③ [TII\(Telecommunications Infrastructure Index\)](#) 通信基盤:0.824

図 2 国連のDG評価

戦略 3:オープンデータの活用を図る

[AUSTRALIA'S THIRD OPEN GOVERNMENT NATIONAL ACTION PLAN 2020-22](#)

オーストラリアは、第 3 次国家行動計画 2020-22(NAP3)の策定を完了したところです。国家行動計画は、政府と市民社会が共同で策定するもので、政府をより透明で説明責任のある、公共の関与のあるものにするためのものである。

NAP3 の開発手法の詳細は、フォーラム会議のペーパーと議事録でご覧いただけます。

– フェーズ 1a(意識改革と初期アイデア)、フェーズ 2a(アイデア出し期間)、フェーズ 2b(審議とドラフト作成)が終了しました。

– Phase 2c(計画案に関するコンサルテーション)が終了しました。NAP3 OGP オンライン・エンゲージメント・スペースでは、寄せられたパブリックコメントや、7 つのコミットメント(草案)について開催されたウェビナーの様子をご覧いただくことができます。

政府への参加、透明性、説明責任の向上にご関心をお持ちの方は、ぜひご参加ください。

戦略 4:膨大な政府のすべての定型データをAIで活用する

[AUSTRALIA'S THIRD OPEN GOVERNMENT NATIONAL ACTION PLAN 2020-22](#)

オーストラリアは、第 3 次国家行動計画 2020-22(NAP3)の策定を完了したところです。国家行動計画は、政府と市民社会が共同で策定するもので、政府をより透明で説明責任のある、公共の関与のあるものにするためのものである。

NAP3 の開発手法の詳細は、フォーラム会議の[ペーパーと議事録](#)でご覧いただけます。

– [フェーズ 1a\(意識改革と初期アイデア\)](#)、[フェーズ 2a\(アイデア出し期間\)](#)、[フェーズ 2b\(審議とドラフト作成\)](#)が終了しました。

– [Phase 2c\(計画案に関するコンサルテーション\)](#)が終了しました。[NAP3 OGP オンライン・エンゲージメント・スペース](#)では、寄せられたパブリックコメントや、7 つのコミットメント(草案)について開催されたウェビナーの様子をご覧いただくことができます。

政府への参加、透明性、説明責任の向上にご関心をお持ちの方は、ぜひご参加ください。

戦略 5:政府のサービスやミッションがいつでもどこでも使える 5G

AI と対話する社会基盤を構築する

[Belarus to develop 5G strategy 09/12/19](#)

ベラルーシは、11 月 20 日付の首相命令により、同国における第 5 世代(5G)携帯電話通信網構築のための戦略を策定するワーキンググループを設置することになりました。

作業部会には、以下の任務が委ねられている。

- ベラルーシ共和国における 5G 携帯電話ネットワークの構築に関する戦略の策定。
- ベラルーシにおける 5G 携帯電話ネットワークの構築モデルに関する複合的な提案の作成。
- ベラルーシ共和国のアleksandr トゥルチン第一副首相がワーキンググループの議長に指名されました。

戦略 6: Covid-19 に対応

コロナの緊急事態(テレワーク)が AI との共生社会を促進する

欧州最後の独裁国ベラルーシの奇抜すぎるコロナ対策

にわかに脚光を浴びるベラルーシ

ロシアの西隣にあるベラルーシは、人口 950 万人ほどの小国ということもあって、普段日本で注目を浴びるようなことは、まずありません。「欧州最後の独裁者」と呼ばれるルカシェンコ大統領の奇矯な言動や、チェルノブイリ原発事故の汚染被害(原発そのものはウクライナに所在)、美人が多いといったことが、時折話題になる程度です。

しかし、新型コロナウイルスのパンデミック以降、この国がネットニュースなどを騒がす機会が増えてきました。まず、旧ソ連諸国もヨーロッパ諸国もこぞって感染拡大防止の厳戒態勢をとる中で、ベラルーシは非常に緩い対策しか講じていません。また、ルカシェンコ大統領が、コロナなど恐れるに足らずといった放言を繰り返しています。そして、政権がコロナ問題を重大視していない表れとして、当国ではサッカーの試合がいまだに普通に観客を入れて開催されているのです。

恐れるに足らずといった放言を繰り返しています。そして、政権がコロナ問題を重大視していない表れとして、当国ではサッカーの試合がいまだに普通に観客を入れて開催されているのです。

<https://globe.asahi.com/article/13293814>